

要 綱 別 紙

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助要綱

		(頁)
(交付申請)		
別紙 1	通知文 (交付申請)	1
別紙 1 - 2	補助金 算出内訳	2
別紙 1 - 3	事業計画書	3 ~ 4
別紙 1 - 4	誓約書	5
(変更交付申請)		
別紙 2	通知文 (変更交付申請)	6
別紙 2 - 2	補助金 算出内訳	7
別紙 2 - 3	事業計画書	8 ~ 9
(実績報告)		
別紙 3	通知文 (実績報告)	10
別紙 3 - 2	補助金 精算書	11
別紙 3 - 3	事業実績報告書	12 ~ 13
(請求)		
別紙 4	請求書 (確定払)	14
別紙 4 - 2	請求書 (中間払)	15
別紙 4 - 3	請求書 (中間払後の確定払)	16
(その他)		
別紙 5 - 1	介護専用型有料老人ホームの運営に関する報告書 (事業者整備型)	17
別紙 5 - 2	介護専用型有料老人ホームの運営に関する報告書 (オーナー型)	18
別紙 6	消費税仕入控除税額報告書	19
別紙 7	設置及び運営上の条件の遵守に係る誓約書	20

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金算出内訳

申請者名		工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
施設名		構造	造・地上 階・地下 階建て
施設所在地		工事請負業者名	
整備年度	令和 年度 %・令和 年度 %	設計監理会社名	
整備区分		開設予定年月日	令和 年 月 日

整備年度	出来高	経費区分	整備費 A	対象経費の実支出額 B(≤A)	算定基準による算定額				補助額 (千円未満切捨て) D
					補助単価	整備定員	出来高	算定額 C	
年度	%	工事請負費			×	人 ×	0 % =	0	0
		工事事務費							
		合計	0	0					
年度	%	工事請負費			×	人 ×	0 % =	0	0
		工事事務費							
		合計	0	0					
合計	100 %	工事請負費	0	0					0
		工事事務費	0	0					
		合計	0	0					

(注1) 整備区分は、「創設」、「オーナー改修型創設」、「療養転換創設」、「療養転換改築」、「療養転換改修」から選択する。

(注2) 整備費は年度出来高で按分して記載する。

(注3) 当年度分を口太線で囲む。

(注4) 工事請負費の対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含めない。

(注5) 工事事務費の対象経費(B欄)は、工事請負費の対象経費(B欄)の2.6%を限度とする。

(注6) B欄の合計額、C欄のいずれか少ない額をD欄に記入する(千円未満切捨て)。

令和 8 年度 事業計画書

- 1 建物の所有者名
- 2 運営事業者名
- 3 施設の名称
- 4 施設の所在地
- 5 入居定員 人
- 6 施設の規模及び構造
 - (1) 敷地の面積 m^2
 - (2) 施設の所有関係 (自己所有地、借地の別)
 - (3) 建物の創設、改築等の別
 - (4) 建物の面積 建築面積 m^2
延床面積 m^2
 - (5) 建物の構造 造、地下 階、地上 階建
- 7 年次計画 (出来高%)

〇〇年度	〇〇年度	合 計
%	%	1 0 0 %

誓 約 書

東京都知事 殿

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助要綱6(1)の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者(以下「暴力団員等」という。)に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱7(1)カ(エ)又は(2)コ(エ)の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱7(1)カ(オ)又は(2)コ(オ)の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

法人の所在地

法人名

代表者

印

- * 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記入すること。
- * この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
 - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・ 暴力団員を雇用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地

法人名

代表者名

印

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金の変更交付申請について

令和 年 月 日付 第 号により交付決定を受けたこのことについて、次により都補助金を変更して交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1 申請額 金 _____ 円

2 補助対象事業の種類

3 申請額算出内訳 (別紙2-2のとおり)

4 事業計画書 (別紙2-3のとおり)

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金算出内訳(変更交付)

申請者名		工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
施設名		構造	造・地上 階・地下 階建て
施設所在地		工事請負業者名	
整備年度	令和 年度 % ・ 令和 年度 %	設計監理会社名	
整備区分		開設予定年月日	令和 年 月 日

(単位:円)

整備年度	出来高	経費区分	整備費 A	対象経費の実支出額 B(≦A)	算定基準による算定額				補助額 (千円未満切捨て) D	既交付決定額 E	増減額 F=D-E			
					補助単価	整備定員	出来高	算定額 C						
年度	%	工事請負費												
		工事事務費			×	人 ×	0 % =	0	0		0			
		合計	0	0										
年度	%	工事請負費												
		工事事務費			×	人 ×	0 % =	0	0		0			
		合計	0	0										
合計	100 %	工事請負費	0	0	/				0	0	0			
		工事事務費	0	0										
		合計	0	0										

- (注1) 整備区分は、「創設」、「オーナー改修型創設」、「療養転換創設」、「療養転換改築」、「療養転換改修」から選択する。
- (注2) 整備費は年度出来高で按分して記載する。
- (注3) 当年度分を□太線で囲む。
- (注4) 工事請負費の対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含めない。
- (注5) 工事事務費の対象経費(B欄)は、工事請負費の対象経費(B欄)の2.6%を限度とする。**
- (注6) B欄の合計額、C欄のいずれか少ない額をD欄に記入する(千円未満切捨て)。

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地

法人名

代表者名

印

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金の事業実績報告について

令和 年 月 日付 第 号で交付決定を受けた令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告する。

- 1 補助対象事業の種類
- 2 精 算 書 (別紙3-2のとおり)
- 3 事業実績報告書 (別紙3-3のとおり)

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金精算書

申請者名		工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
施設名		構造	造・地上 階・地下 階建て
施設所在地		工事請負業者名	
整備年度	令和 年度 % ・ 令和 年度 %	設計監理会社名	
整備区分		開設予定年月日	令和 年 月 日

(単位:円)

整備年度	出来高	経費区分	整備費 A	対象経費の実支出額 B(≤A)	算定基準による算定額				精算額 (千円未満切捨て) D	既交付決定額又は 変更交付決定額 E	不要額 F=E-D			
					補助単価	整備定員	出来高	算定額 C						
年度	%	工事請負費												
		工事事務費			×	人 ×	0 % =	0	0		0			
		合計	0	0										
年度	%	工事請負費												
		工事事務費			×	人 ×	0 % =	0	0		0			
		合計	0	0										
合計	100 %	工事請負費	0	0	/				0	0	0			
		工事事務費	0	0										
		合計	0	0										

- (注1) 整備区分は、「創設」、「オーナー改修型創設」、「療養転換創設」、「療養転換改築」、「療養転換改修」から選択する。
- (注2) 整備費は年度出来高で按分して記載する。
- (注3) 当年度分を□太線で囲む。
- (注4) 工事請負費の対象経費(B欄)には、対象外工事費(土地造成等)は含めない。
- (注5) 工事事務費の対象経費(B欄)は、工事請負費の対象経費(B欄)の2.6%を限度とする。**
- (注6) B欄の合計額、C欄のいずれか少ない額をD欄に記入する(千円未満切捨て)。

請 求 書
金 円

ただし、令和 8 年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金として、上記の金額を請求します。

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地

法人名

代表者名

印

施設名 : _____

<添付書類>

支払金口座振替依頼書 (口座情報払用)

請 求 書
金 円

ただし、令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金第1回分として、上記の金額を請求します。

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地

法人名

代表者名

印

<請求内訳書>

施設名： _____

区分	交付決定額 A	出来高 B	補助金所要額 (A×B×0.9)C	前回までの 受領額 D	今回請求額 (C-D)E (円)	残 額 (A-D-E)
施設整備費	円	%	(千円未満端数 切捨て)	円	円	円

(備考) A欄について、前年度以前からの継続事業の場合、前年度以前の各年度の確定額と当該年度の交付決定額との合計額を記載する。

B欄について、前年度以前からの継続事業の場合、前年度以前の各年度分を含んだ出来高を記載する。

<添付書類>

- (1) 工事出来高報告書
- (2) 出来高を示す写真 (主要部分5葉程度)
- (3) 支払金口座振替依頼書 (口座情報払用)

請 求 書
金 円

ただし、令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金第2回分として、上記の金額を請求します。

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地

法人名

代表者名

印

<請求内訳書>

施設名： _____

区分	補助金所要額 A	前回までの 受領額 B	今回請求額 C(=A-B)	残 額 D(=A-B-C)
施設整備費	円	円	円	円

(備考) A欄には、当該年度分の補助金確定額を記載する。

<添付書類>

支払金口座振替依頼書 (口座情報払用)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地
法人名
代表者名

印

介護専用型有料老人ホームの運営に関する報告書

東京都の補助を受けて開設した介護専用型有料老人ホームの令和8年7月1日時点における運営状況について、下記のとおり報告します。

記

1 施設の概要

- (1) 施設の名称
- (2) 施設の所在地
- (3) 入居定員 人
- (4) 開設年月日 年 月 日

2 設置及び運営上の条件適合状況

(1) 入居者の要介護度

入居者数	要介護度							
	1	2	3	4	5	その他	3以上	平均
人	人	人	人	人	人	人	人	

(注) 平均要介護度は、小数点第2位以下を切り捨てること。

(2) 補助金なしの場合に比べて安い家賃・前払金の設定となっていること。

ア 家賃相当額 (月間)	円
イ 入居前払金等	円 償却期間 年
ウ 前年からの変更の有無	有 ・ 無
エ 補助協議時の家賃相当額 (月間)	円
オ 補助協議時の入居前払金等	円 償却期間 年

(3) 東京都有料老人ホーム設置運営指導指針の遵守

(実施状況)

--

3 適合しない事項がある場合の改善計画

適合しない項目	改善方法	達成予定時期

4 添付書類

- (1) 土地の登記事項証明書 (3か月以内のもの)
- (2) 建物の登記事項証明書 (3か月以内のもの)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地
法人名
代表者名 印

介護専用型有料老人ホームの運営に関する報告書

東京都の補助を受けて開設した介護専用型有料老人ホームの令和8年7月1日時点における運営状況については、次のとおり相違ありません。

殿

事務所の所在地
法人名
代表者名 印

東京都の補助を受けて開設した介護専用型有料老人ホームの令和8年7月1日時点における設置及び運営上の条件適合状況について、下記のとおり報告します。

記

1 施設の概要

- (1) 施設の名称
- (2) 施設の所在地
- (3) 入居定員 人
- (4) 開設年月日 年 月 日

2 設置及び運営上の条件適合状況

(1) 入居者の要介護度

入居者数	要介護度							
	1	2	3	4	5	その他	3以上	平均
人	人	人	人	人	人	人	人	

(注) 平均要介護度は、小数点第2位以下を切り捨てること。

(2) 補助金なしの場合に比べて安い家賃・前払金の設定となっていること。

ア 家賃相当額 (月間)	円
イ 入居前払金等	円 償却期間 年
ウ 前年からの変更の有無	有 ・ 無
エ 補助協議時の家賃相当額 (月間)	円
オ 補助協議時の入居前払金等	円 償却期間 年

(3) 東京都有料老人ホーム設置運営指導指針の遵守
(実施状況)

--

3 適合しない事項がある場合の改善計画

適合しない項目	改善方法	達成予定時期

4 添付書類

- (1) 土地の登記事項証明書 (3か月以内のもの)
- (2) 建物の登記事項証明書 (3か月以内のもの)
- (3) 建物の賃貸借契約書 (初年度及び変更があった場合のみ。)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地

法人名

代表者名

印

令和 年度消費税仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付 第 号で交付決定を受けた令和 年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助金に係る消費税仕入控除税額について、下記のとおり報告する。

1 施設 の 名 称

2 補助事業の確定額 金 _____ 円

3 補助金返還相当額 金 _____ 円

(消費税の申告により確定した消費税控除税額 (要補助金返還相当額))

4 精 算 内 訳 等 (3の消費税仕入控除税額の積算内訳を添付)

設置及び運営上の条件の遵守に係る誓約書

東京都知事 殿

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助要綱6(1)の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、同要綱7(2)エに規定する条件を運営事業者に対し遵守させることを誓約いたします。

年 月 日

土地所有者

住 所

氏 名

印

* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記入すること。

殿

令和8年度介護専用型有料老人ホーム施設整備費補助要綱7(2)エに規定する条件を遵守することを誓約いたします。

年 月 日

運営事業者名

所在地

代表者氏名

印